

開発行為変更協議書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の協議を します。 会津若松市長 年 月 日 住 所 協議者 氏 名	※ 収 受 欄
--	---------

開 発 協 議 年 月 日 ・ 番 号	年 月 日 第 号
---------------------	-----------

発 行 為 の 概 要	1. 開 発 行 為 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称		
	2. 開 発 区 域 の 地 目、 面 積	地目	面積 m ²
	3. 予 定 建 築 物 の 用 途、 面 積	用途	m ²
	4. 工 事 施 行 者 の 住 所、 氏 名		
	5. 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	
	6. 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
	7. 自 己 の 居 住 又 は 業 務 の 用 に 供 す る も の か 否 か の 別	自己用 (居 住 ・ 業 務)	その他
	8. そ の 他 必 要 な 事 項		

住 所 ・ 氏 名 協議代理者 電 話	Tel
---------------------------	-----

- (注) 1. 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
2. ※印欄は記載しないこと。
3. 「その他必要な事項」欄には、開発行為を行うことについて、農地法、その他法令による許可認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
4. 変更前後対照表（様式22）を添付すること。
5. 工事の施行状況を記載した図書を添付すること。